

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：先端技術研究開発事業（A事業①）

【目的〈課題認識，方向性，目標，事業実施計画等〉】

課題認識	方向性	目標	事業実施計画
県内中小企業を取り巻く 環境変化による課題 ・社会情勢の変化（人口 減少，デジタル化，グ ローバル化等） ・人手不足の深刻化によ りAI・IOTやロボット 等の活用が必要に	下記研究開発を支援すること で県内産業の生産性向上や高 付加価値化を図り課題に対応 ・オンリーワンといえる革 新的な新技術・新製品の研究 開発 ・AI・IOTやロボット等先端 的な技術を活用したシステム 開発等	直接的成果 目標 生産性の向 上等に資す る新たな技 術・システ ムの開発： <u>2件</u> 間接的成果 目標 3年以内に 製品化し売 上を計上し た企業割 合： <u>5.0%</u>	○助成件数： 2件 ※業務の流れ ①事業周知 ②募集 ③申請案件の審査 ④採択 ⑤進捗管理 ⑥実績報告の確 認、補助金交付 等

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績，実施した結果生まれた新たな課題等〉】

1 内容・実績等

① 「先端技術研究開発支援事業助成金」の事業周知

- ・当センターのホームページ・メールマガジン，地元新聞等による公報で募集の案内と
共に事業を紹介
- ・当センターのホームページ・メールマガジン，広報誌で採択企業と研究テーマを紹介

② 「先端技術研究開発支援事業助成金」の募集

- ・令和2年4月22日から5月22日まで募集
- ・申請書をチェックし，4件の申請を受理

③ 申請案件の審査

- ・先端技術研究開発事業選考委員会を設置

開催日と審査方法	令和2年6月8日～15日，書面審査
選考委員会委員 (8名)	鹿児島県工業技術センター 生産技術部 部長，研究専門員 当センター 専務理事，事務局長，事務局次長，産業振興課長、 経営支援課長，産学官連携課長
審査基準	[審査項目]①新規性及び独自性，②市場性，③研究開発の体制， ④地域社会への貢献度及び経済効果，⑤資金面の整備 及び経費の妥当性 [評価方法]各項目5点満点で評価、①、②、③は2倍し40点満点

④ 企業の採択

- ・審査会の評価をもとに2件の研究開発テーマを採択

採択企業(所在地)	研究開発テーマ
マトヤ技研工業(株) (曾於市)	豚枝肉肋骨先端検出装置
(株)おおすみテクノ (曾於郡大崎町)	農業でのドローン使用の実用化及び用途拡大

⑤ 進捗管理

- ・令和2年6月末，鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構棟で採択企業に対し，着実
な事業の執行，確実な経理処理等のために事業説明会を開催

- ・研究開発の進捗、経理処理の状況を令和2年7月、10月、令和3年1月に調査

⑥実績（研究開発成果概要）

実施企業	研究開発成果の概要
マトヤ技研工業(株)  豚枝肉	豚枝肉から肋骨を除去する作業は、作業者の高度な技術が必要である一方で過酷な作業であることから自動化の研究開発を実施。自動化を阻む肋骨の正確な位置検出の難題を、枝肉の3D画像をAI処理することで肋骨の解決できることを確認した。ロボットの組み合わせによる肋骨除去自動機の事業化がみえてきた。
(株)おおすみテクノ  ドローン	普及の進んでいない柑橘類栽培へのドローン活用について研究開発を実施。柑橘類園地の急傾斜地など複雑な園地には、飛行ルートを手入力し全自動で飛行させることより園地の形状によっては手動も加えた半自動のドローンが効果的であることを確認した。ドローンによる農薬散布に関する知見も得ることができた。

2 課題等

令和2年度はコロナ禍により研究開発の進行管理、指導と進捗状況の調査が制限された。3年度はコロナ対策として、企業訪問に加えてリモートでの管理・調査を必要に応じて実施するなど工夫をしたい。

【評価〈目標の達成度〉，数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発、AI・IoTやロボット等先端的な技術を活用したシステム開発等 <u>2件の支援</u>	○	AI活用，ドローン活用の2件の先端技術活用の研究テーマを支援し，事業実施者が一定の研究成果を出すことができた。

※間接的成果目標の評価等は，今後事業を継続していく中で改めて検証を行う。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

本年度実施の先端技術研究開発支援事業を実施した結果，地域企業によりAIやドローン活用の技術開発がなされた。これらの成果を広報することで地域企業の研究開発に対する関心を高めていきたい。

実施した研究開発事業の事業化を促進するためにさらなる研究開発や公設試や大学からの支援情報を提供する。また，販路拡大など事業化を促進する支援事業も紹介する。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について，別途，お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等），記録用写真等があれば提出してください。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：魅力ある食品開発支援事業（A事業①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

課題認識	方向性	目標	事業実施計画
本県の状況と課題 ・全国有数の一次産業県 ・世界に通用する良質で豊富な県産農林水産資源を保有 ・これらを活用した付加価値の高い食品開発が課題	県内中小企業の本県の豊富な農林水産物を生かし、機能性表示食品やハラル認証食品などに向けて、付加価値の高い食品の研究開発や商品開発を行うことを支援することで課題に対応	直接的成果 目標 新しい高付加価値商品または試作品の開発 1件 間接的成果 目標 3年以内に商品化し売上を計上 事業化達成	○助成件数： 1件 ※業務の流れ ①事業周知 ②申請案件の審査 ③交付決定 ④進捗管理 ⑤実績報告の確認、補助金交付等

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

1 内容・実績等

①「魅力ある食品開発支援事業助成金」の事業周知

- ・当センターのホームページ・メールマガジン、地元新聞等による公報で募集の案内と共に事業を紹介
- ・当センターのホームページ・メールマガジン、広報誌で採択企業と研究テーマを紹介

②「魅力ある食品開発支援事業助成金」の募集

- ・令和2年4月22日から5月22日まで募集
- ・申請書をチェックし、2件の申請を受理

③申請案件の審査

- ・魅力ある食品開発支援事業選考委員会を設置

開催日と審査方法	令和2年6月8日～15日、書面審査
選考委員会委員（9名）	鹿児島県大隅加工技術研究センター 研究参事 鹿児島県工業技術センター 食品・化学部 部長 当センター 専務理事，事務局長，事務局次長，産業振興課長，経営支援課長，食の支援官，産学官連携課長
審査基準	[審査項目]①新規性及び独自性，②市場性，③研究開発の体制，④地域社会への貢献度及び経済効果，⑤資金面の整備及び経費の妥当性 [評価方法]各項目5点満点で評価，①，②，③は2倍し40点満点

④企業の採択

- ・審査会の評価をもとに1件の研究開発テーマを採択

採択企業(所在地)	研究開発テーマ
(株)YSフーズ（鹿児島市）	鹿児島県産の農畜水産物を使用したロングライフ惣菜の開発

⑤進捗管理

- ・令和2年6月末日，鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構棟で採択企業に対して事業説明会を開催
- ・研究開発の進捗，経理処理の状況を令和2年7月，10月，令和3年2月に調査

⑥実績（研究開発成果概要）

実施企業	研究開発成果の概要
(株)YSフーズ 	自然災害の増加やコロナ禍等で備蓄食の需要が高まっていることから賞味期限が長い家庭用総菜の研究開発を実施。総菜を容器に入れる技術と殺菌技術の組合せて総菜を試作し，外観，味等について官能検査と微生物検査をした結果，賞味期限3ヶ月設定が可能であることを確認した。

2 課題等

令和2年度はコロナ禍により研究開発の進行管理，指導と進捗状況の調査が制限された。3年度はコロナ対策として，企業訪問に加えてリモートでの管理・調査を必要に応じて実施するなど工夫したい。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
直接的成果目標 県内中小企業の本県の豊富な農林水産物を生かし，機能性表示食品やハラル認証食品などに向けて，付加価値の高い食品の研究開発や商品開発 <u>1件</u> の支援	○	鹿児島県産の農畜産物を使用した付加価値の高い製品の開発する <u>1件</u> の魅力ある食品開発の研究テーマを支援し，事業実施者が一定の研究成果を出すことができた。

※間接的成果目標の評価等は，今後事業を継続していく中で改めて検証を行う。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

本年度実施の魅力ある食品開発支援事業を実施した結果，地域企業により付加価値の高い食品の開発がなされた。これらの成果を広報することで地域企業の研究開発に対する関心を高めていきたい。

実施した研究開発事業の事業化を促進するためにさらなる研究開発や公設試や大学からの支援情報を提供する。また、販路拡大など事業化を促進する支援事業も紹介する。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について，別途，お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等），記録用写真等があれば提出してください。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：新製品等販路拡大支援事業（A事業①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

課題認識	方向性	目標	事業実施計画
本県の状況と課題 ・豊富な農林水産物を活用した商品開発や、一次産業の生産性向上に資する新製品開発等が進められているが、大都市圏から遠いため販路開拓に必要な資金が不足し、販路を拡げられない企業が多い。 ・人口減少が進む中、国内外の需要を取り込むことは不可欠で、販路拡大、新市場開拓に取り組む必要がある。	本県の特性を生かして企画開発された新製品等の販路開拓を支援することで域外需要を取り込むため以下の2つの助成事業を行う。 ①国内商談会出展助成 ②県外企業招へい商談助成	直接的成果 目標 商談が成立した助成企業の割合が80%以上 間接的成果 目標 継続取引につながった助成企業の割合が50%以上	○国内商談会出展助成、県外企業招へい商談合わせて17件程度の採択を予定 ※業務の流れ ①事業周知 ②募集 ③申請案件の審査 ④採択 ⑤進捗管理 ⑥実績報告の確認、助成金交付等

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

1 内容・実績等

①「新製品等販路拡大支援事業助成金」の広報

- ・当センターのホームページ・メールマガジンで募集の案内と共に事業を紹介
- ・当センターのホームページで採択企業とテーマを紹介

②「新製品等販路拡大支援事業助成金」の広報

・一次募集

令和2年6月2日から6月30日まで募集

国内商談会出展助成4件、県外企業招へい商談助成1件の申請を受理

・二次募集

令和2年8月3日から8月31日まで募集

国内商談会出展助成4件、県外企業招へい商談助成1件の申請を受理

・三次募集

令和2年10月5日から11月30日まで募集

国内商談会出展助成2件、県外企業招へい商談助成2件の申請を受理

③申請案件の審査

- ・新製品等販路拡大支援事業審査会を設置

開催日と審査方法	(一次) 令和2年7月7日 (二次) 令和2年9月8日 (三次) 令和2年10月22日～12月4日、書面審査
審査員 (5名)	かごしま産業支援センター 専務理事、事務局長、 産業振興課長、産業振興課主査2名
審査基準	[審査項目]①商談会等の妥当性、②製品・商品の妥当性、 ③市場分析動向等、④事業費の妥当性 [評価方法]①②5点、③3点、④2点、計15点満点で評価

④採択

- ・一次募集分

令和2年7月7日付けで国内商談会出展助成4件，県外企業招へい商談助成1件に交付決定（うち国内商談会出展助成1件は新型コロナウイルス対策の関係で辞退）

- ・二次募集分

令和2年9月8日付けで国内商談会出展助成4件，県外企業招へい商談助成1件に交付決定（うち国内商談会出展助成1件は新型コロナウイルス対策の関係で辞退）

- ・三次募集分

令和2年10月22日から12月4日付けで国内商談会出展助成2件，県外企業招へい商談助成2件に交付決定（うち国内商談会出展助成1件、県外企業招へい商談助成1件は新型コロナウイルス対策の関係で辞退）

⑤進捗管理

- ・国内商談会出展助成2件，県外企業招へい商談助成1件について現地立会により実施状況を確認。
- ・他については，電話等によりその都度都度状況を確認。緊急事態宣言の発出等により事業が実施できなくなったものについては辞退届け（事故届出書）を提出するよう指示。

⑥実績報告の確認、助成金交付等

- ・国内商談会出展助成7件，県外企業招へい商談助成3件の計10件について，実績報告を確認、助成金を交付

2 課題等

令和2年度はコロナ禍により活動自粛や移動自粛により，企業間の商談等の実施が困難な状況が続いたため，募集回数の複数化，募集期間の延長等を行った。3年度も引き続き募集回数や期間を柔軟に設定するなど工夫しながら事業を実施したい。

【評価〈目標の達成度〉，数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
直接的成果目標 商談が成立した助成企業の割合が80%以上	—	令和3年4月に実施する事業化等状況報告により確認する。
間接的成果目標 継続取引につながった助成企業の割合が50%以上		

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

本年度実施の新製品等販路拡大支援事業を実施した結果、コロナ禍にあり緊急事態宣言の発出等からリアル商談会が中止やオンライン商談会へ変更されたり，人の移動の自粛・最小化が言われる中，国内商談会への出展7件、県外企業の招へいによる商談3件について支援することができた。

販路拡大に係る商談会への支援については，コロナ禍の影響で計画よりは希望が少なかったもののにおいても10件を超える相当数の申請があるなど根強い要望があるとともに，今後、新型コロナウイルス感染症の終息に向け，積極的に販路拡大を行おうと考えている企業にとっても有益な事業である。

今後も，引き続き販路拡大、新市場開拓に取り組む県内の中小企業者等を支援する。

注1）上記項目について詳細に記載してください。

注2）成果（結果）の内容について、別途，お伺いすることがあります。

注3）成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等），記録用写真等があれば提出してください。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：取引あっせん強化推進事業（A事業②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

課題認識	方向性	目標	事業実施計画
本県の状況と課題 ・国際情勢などの外部要因により経済が不安定化する中で、県内企業がより多くの幅広い産業・業種の県外企業と取引を行い、経営の安定化や技術の向上等を図ることがより一層求められる。	鹿児島県の県外事務所・駐在（東京・大阪・名古屋）との連携を強め、新たな発注企業の掘りおこしを図るとともに、インターネットやメールリングリスト等による効率的な受発注情報の管理を行う。	直接的成果 目標 取引あっせん件数 <u>300件</u> 間接的成果 目標 取引成立件数： <u>85件</u> 初回取引金額： <u>H30年度比10%増</u>	○鹿児島県の県外事務所・駐在との共同企業訪問等の実施 ○取引あっせん補助員の配置（1名） ○かごしま取引商談会、ミニ商談会の開催

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

（結 果）

- ・直接的成果目標 取引あっせん件数 202件（目標比：－98件）
- ・間接的成果目標 取引成立件数 66件（目標比：－19件），
初回取引金額 H30年度比 0.6%減

1 内容・実績等

○鹿児島県の県外事務所・駐在との共同企業訪問等の実施

〔大阪事務所・名古屋駐在〕

- ・「第5回機械要素技術展（名古屋）」における連携（出展企業10社のPR）
令和2年9月9日（水）～11日（金）：愛知県国際展示場
- ・企業訪問
令和2年10月15日（木）～16日（金）
大阪事務所1名，支援センター2名
訪問企業 4社

〔東京事務所〕

- ・「第5回機械要素技術展（名古屋）」における連携（出展企業10社のPR）
令和2年9月9日（水）～11日（金）：愛知県国際展示場
- ・「第25回機械要素技術展（東京）」における連携（出展企業8社のPR）
令和3年2月3日（水）～5日（金）：幕張メッセ
- ・企業訪問 未実施

○取引あっせん補助員の配置（1名：令和2年6月1日～令和3年3月31日）

- ・事業や年度ごとに分散して保存されていた、県内外企業の調達関係担当者データの一元化。 発注企業：1,813名 受注企業：906名。
- ・鹿児島県受注企業名簿の原稿データの更新・修正作業 171件。
- ・各事業に付随する資料作成及び企業からの回答データ等の入力作業

○かごしま取引商談会，ミニ商談会の開催

「かごしま取引商談会」の開催

日時：令和3年3月16日（火）13：20～17：00 ※1月19日からスライド

会場：ホテルウェルビューかごしま

参加：発注企業 9社，受注企業 40社

〈コロナ対策〉

参加方式：対面方式9ブース，リモート参加（1ブース）

規模：各ブースの間隔を広く取るため例年より広い会場を確保し，ブースの数（発注企業数）を1／3以下に限定。

交流懇談会：開催なし

感染対策品等：検温・記録，飛沫飛散防止フィルム付きカウンター，飛沫飛散防止パネル，フェイスシールド，アルコール消毒ほか

○ミニ商談会の開催

- ・第1回目（令和2年11月6日）

参加：発注企業 1社，受注企業 2社

- ・第2回目（令和3年3月17日）

参加：発注企業 1社，受注企業 4社

2 課題等

- ・令和2年度はコロナ禍により取引あっせんの機会がかなり失われたことから，3年度以降については，新たな取引のあっせんの機会を創出する必要がある。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
直接的成果目標 取引あっせん件数 <u>300件</u>	△	目標300件→実績202件(達成率67.3%)
間接的成果目標 取引成立件数： <u>85件</u> 初回取引金額： <u>H30年度比10%増</u>	△	目標85件→実績 66件 〈目標を達成できなかった理由〉 ・新型コロナ感染拡大防止対策による企業訪問活動の自粛，例年開催される「製造技術マッチングフェア（商談会，6月）」，モノづくりフェア（展示会，10月）の中止，「かごしま取引商談会（3月）」の規模縮小等により多くの取引あっせんの機会が失われた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・本県中小企業にとって，当センターが行う取引あっせんに対する期待は大きく，「かごしま取引商談会」等への参加意欲も高い。
- ・また，取引が成立すると，多くは翌年以降も継続され，地域経済への波及効果が期待されることから，引き続き取引あっせんを積極的に推進する。
- ・コロナ禍は当面続くものと思われるが，感染状況や国，県等による規制，発注企業の動向等に細心の注意を払いながら，取引あっせん活動に取り組む。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：モノづくり取引開拓出展支援事業（A事業②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

〈課題認識、方向性〉

課題認識と方向性	目 標	事業実施計画
・海外貿易摩擦が国内製造業，とりわけ半導体関連業界に大きな影響を及ぼす中，これまで半導体関連技術により発展してきた本県製造業においては，新たな取引先の開拓や異なる業界への参入は経営の安定に資する。 ・また，売上増による地域雇用の維持・創出はもとより，新分野への参入による技術力の向上も期待でき，さらに中小企業者が合同で出展することは本県製造業全体としてのPRになり，付加価値の拡大にも繋がる。	直接的成果目標 支援企業のうち商談を実施できた企業の割合が<u>80%以上</u> 間接的成果目標 商談を実施できた支援企業のうち，取引が成立した企業の割合が<u>50%以上</u>	大都市圏で開催される様々な分野のモノづくり関連展示会において，当財団がブースを確保し，出展スペースの提供や製品展示など複数企業での合同出展により本県のモノづくり企業のPRを行い，取引先の拡大や新分野への参入を支援する。 （展示会例）機械要素技術展，モノづくりフェア，健康・医療・航空機産業など特定分野の展示会 （出展企業数） 大阪：4社程度， 東京：6社程度 福岡：8社程度〔当センターによる製品展示〕

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

1 内容・実績等

○県内企業の加工サンプル等の展示

展示会名	第5回機械要素技術展〔名古屋〕
開催期間	令和2年9月9日（水）～11日（金）
開催場所	愛知県国際展示場（愛知県）
主催者	リードエグジビションジャパン(株)
出展内容	・当センターが単独で出展（1小間） ・鹿児島県企業10社の加工サンプル等を展示して来場者へPRし，具体的な引合いは企業担当者へ情報提供し，対応を依頼。
実績	商談成立：7件 初回取引金額：402千円

○県内企業との共同出展

展示会名	第25回機械要素技術展〔東京〕
開催期間	令和3年2月3日（水）～5日（金）
開催場所	幕張メッセ（千葉県）
主催者	リードエグジビションジャパン(株)
出展内容	・鹿児島県内企業8社との共同出展（4小間） ・出展企業担当者が来場者へ自社をPR。新型コロナウイルス感染拡大のため来場できなかった出展企業は，加工サンプル等を展示して当センター担当者が来場者へPRし，具体的な引合いは企業担当者へ情報提供して対応を依頼。
実績	商談成立：2件 初回取引金額：5,260千円

2 課題等

新型コロナウイルス感染拡大により多くの展示会が中止・縮小などの影響を受け、また、開催された展示会においても来場者数は例年に比べて軒並み大幅に減少した。

このような中、本県ではモノづくり関係の展示会である機械要素技術展の「名古屋」と「東京」の2展示会に絞り、両展示会を通じて、具体的な引き合いのある来場者に本県企業をPRすることができた。特に、中部・東海地区の発注企業と取引実績のなかった本県企業も成約し、新規取引先の開拓に繋がった。また、センター職員による加工サンプル展示・PRでは、出展企業に限らず幅広く県内企業をPRすることができ、来場者が少ない中でも発注ニーズに対し効果的な紹介・あっせんを行い、多くの取引成立を遂げることができた。

出展においては、会期直前の感染拡大の影響に左右されるため、現地対応を断念した企業もあり、今後の展示会の開催状況次第ではあるものの、開催地や開催時期、出展方法について更なる検討をしたい。また、展示会場内で行われる「オンライン商談」への対応を今後検討したい。

【評価〈目標の達成度〉，数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
直接的成果目標 支援企業のうち、商談を実施できた企業の割合が80%以上	○	支援企業：18社，商談実施：18社
間接的成果目標 継続取引につながった助成企業の割合が50%以上	—	商談実施：18社，取引成立（現時点）：8社 ※現時点では8社の取引が成立しているが、今後継続取引につながるかを注視したうえで検証する。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・今回の出展により得られた発注企業の情報をもとに、より詳細な外注ニーズを収集し、継続して県内企業への紹介・あっせんを実施することで、県域を越えた取引先の更なる拡大に繋げる。
- ・令和2年度は、出展を計画していた「モノづくりフェア」（福岡）の他、多くの展示会が開催中止となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、その影響は今後も暫くは続くもの考えられる。
- ・こうした中、同事業は新たな取引先の開拓や新分野への参入チャンスであり、本県中小企業の経営安定に資するものである。また、これまでのような企業訪問による営業活動が思うようにできない県内企業からの要望に応えるためにも、新型コロナウイルスの感染状況及び国や県の規制の動きと感染防止対策に十分留意しながら、より効果的な事業推進に努めたい。

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

「かごしま製造業新事業展開支援事業」：ものづくり鹿児島リーダー塾事業（A事業②）

【目的〈課題認識，方向性，目標，事業実施計画等〉】

課題認識	方向性	目 標	事業実施計画
県内中小企業を取り巻く環境変化による課題 ・人口減少，デジタル化，グローバル化といった経済・社会情勢の大きな変化の中，県内製造業の経営者には，この変革の時代を生き抜く力が求められている。 ・企業経営者の高齢化が進む中，県内の中小製造業においても，後継者育成が喫緊の課題。	・県内ものづくり企業の若手経営者及び後継者候補等を対象に人材育成塾を開催。 ・広い視野をもって経営理念を確立し，それを実践できる人材育成。 ・塾生相互の人的ネットワークの構築，新たなビジネスの創出 ・本県産業の持続的な発展。	直接的成果目標 本事業に参加した若手経営者等にアンケート調査を実施し，経営の対する意識が変化したなど，参加者の満足度が70%以上 間接的成果目標 2年以内に新規事業に取り組む継続取引につながった助成企業の割合が50%以上	○開催回数 当初は年8回程度を計画 ○カリキュラム 講義・ディスカッション，県内工場視察，企業視察，交流会等 ※業務の流れ ①募集（企業訪問） ②講師依頼 ③塾生決定 ④開催 ⑤実績報告

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績，実施した結果生まれた新たな課題等〉】

① 内容・実績等（→別添実績報告書参照）

- ・当初は，6月頃からリーダー塾を開始し，講義・ディスカッションに加え，県外・海外視察等の事業を行う計画であったが，上半期はコロナウイルス感染拡大のため事業を実施できない状況が続き，予定より遅れて，9月から県内企業への塾生募集を行った。募集は当センターのホームページで周知を行ったほか，県内のものづくり企業にも直接訪問を行い，参加についての呼び掛けを行った。その結果，県内中小企業等の若手経営者など12名の塾生が参加することとなり，9月末からリーダー塾開催をスタートさせた。
- ・令和2年度は延べで4回開催し，県内企業の先輩経営者による講義や企業視察を行った。参加者へのアンケートにおいても，「新しい事に挑戦する人の重要さがわかった。」，「人との繋がり，行動力，非常に勉強になった。」「新しいチャレンジもしたい。」などの感想や意見が寄せられ，参加者の満足度も高かった。

② 課題等

- ・令和2年度は，コロナ禍のため予定していた事業を当初の計画どおり実施できなかった。また，人の移動等を最小限にするため，県外からの講師招へいを取りやめ，県内から講師を選定し，県内企業の視察等をメインに事業を実施してきたが，令和3年度においても引き続きコロナウイルス感染症の状況等に対応する必要があるがでてくると思われる。今後，オンラインセミナーを活用できる環境整備等を整え，県内外講師を臨機応変に招へいできる体制をとるなどコロナウイルス感染症の影響を受けないよう，事業内容を工夫してまいりたい。

【評価〈目標の達成度〉，数値の検証等】

目標値	達成度	数値の検証
直接的成果目標 本事業の参加した若手経営者等にアンケート調査を実施し，経営に対する意識が変化したなど，参加者の満足度が70%以上とする。	○	ものづくり鹿児島リーダー塾に参加した参加者からアンケート調査をした結果，いずれの回とも「大変有益だった」，「それなりに有益だった」との意見が占めており，満足度が高い結果となった。

※間接的成果目標の評価等は，今後事業を継続していく中で改めて検証を行いたい。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

中小企業等の「稼ぐ力」の向上，人材育成，人的ネットワークの構築，新たなビジネスの創出など本県ものづくり産業の持続的な発展を図るため，令和2年度の事業実績を踏まえるとともに，内容を随時検証しながら，事業を実施したい。令和2年度で，好評だった県内先輩経営者等の講演や企業視察に加え，コロナウィルス感染症の影響等で実施できなかった，県内企業等と県外の活動団体等との交流を進めるなど，新たなネットワークづくりにも積極的に取り組みたい。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。